

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	産業経済部		
	課 名	商工観光課		
	係 名	観光係		
	記 入 者		電話(内線)	219

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	商業観光計画策定事業					(3) 事業の 優先度	A		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	34101	(総合計画掲載ページ)		103	ページ)		会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						財源区分	市単独			
基本施策	3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興(観光)						予算科目	款 7	項 1	目 5	
施策	①地域資源を活用した観光の振興						予算書上の	(仮)商業観光計画策定事業費			
施策内容	1地域資源を活用した観光の振興						事業名称	(予算書			ページ)に掲載)
(5) 事業期間	開始		29	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務		
	終了		31	年	3	月まで (	2	カ年)	根拠法令		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民及び観光客 ※(仮称)商業観光計画策定委員会 …行政、観光協会、物産協会、商工会議所、まちづくり団体、学識経験者(観光業等)及び学生を含む一般市民	商業観光計画の策定により、行政、観光協会、商工会議所、並びに商店を含む市民のそれぞれの位置づけを明確にし、それぞれがそれぞれの役割に応じた行動を行うことにより、商業並びに観光の発展を図る。また、当該計画において、観光協会や物産協会に関する事項も検討し、それぞれの組織編成や組織強化も図るとともに、実際に経済効果をもたらすための組織として「(仮称)ゆうきDMO」の設立に関しても当該計画に盛り込んでいく。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
歴史、文化、自然、人など地域の資源を有効に活用した観光振興の中長期ビジョンを立てることにより、外国人を含む観光客の増加とこれによりもたらされる商業の振興を図る。一方、「食」やお土産に代表される「モノ」の創出により、観光客の増加も図れることから、「商業」と「観光」の両面を兼ね備えた計画を策定するものである。	国の外国人観光客促進事業の推進、茨城県観光振興計画の策定等
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
少子高齢化や人口減少が進む中、外国人観光客を含む交流人口の増加を図ることが各自治体の課題となっていることから、各自治体ともに地域特性を活かした商業や観光振興に取り組んでいる。本市においても例外ではなく、これらの振興を図るため、地域特性を鑑みたうえでの各団体の位置づけと役割分担、また、地域資源の活用方法などを含む明確な商業・観光ビジョンが必要となっている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費	事業費										
	旅費										
	需用費										
	役務費										
	委託料										
	使用料及び賃借料										
	工事請負・備品購入費										
	負担金										
	合計										
	財源	国庫支出金 (千円)									
県支出金 (千円)											
地方債 (千円)											
その他特定財源 (千円)											
一般財源 (千円)											
合計 (千円)											
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	商業観光計画策定委員会開催回数	目標値	回			3			
		実績(見込)値							
	商業観光に関するアンケート実施	目標値	件						
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
—									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	商業及び観光振興を図るうえで、取るべき方向性や役割分担など、明確な中長期的ビジョンが必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	当該計画は市民の意見を取り入れることは前提となるが、行政がかじ取りをすることは当然と考える。					
	手段の妥当性	A	妥当である	策定委員を多分野から選出するとともにパブリックコメントを実施することにより妥当性は保たれるものとする。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	上記「実施主体の妥当性」欄と同様に、計画策定にあたっては行政がかじ取り役を担うことは致し方ないものとする。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	商業及び観光の振興は全市民に影響を及ぼすことに加え、基本計画のほか、実施計画により公平性は保たれるものとする。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	—					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	—					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
既存団体の取り扱いに関しては、これまでのしがらみがあることも然ることながら、現在活動している人材の熱意をそぐような行政主導の方式は避けなければならない、計画の策定にあたっては、関係各位と十分に議論を行い、本市の地域特性にあった方法を取ることが望ましいものとする。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		予定どおり要求		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		予定どおり要求		商業観光計画を策定することにより、中長期的ビジョンを明確にし、商業及び観光振興を図っていく。					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。					